

平成21年6月期 第3四半期決算短信

平成21年4月30日

上場会社名 株式会社アルペン

上場取引所 東 名

コード番号 3028 URL <http://www.alpen-group.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 水野 泰三

問合せ先責任者 (役職名) 取締役財務部長 (氏名) 水巻 泰彦

四半期報告書提出予定日 平成21年5月15日

TEL 052-559-0125

配当支払開始予定日 —

(百万円未満切捨て)

1. 平成21年6月期第3四半期の連結業績(平成20年7月1日～平成21年3月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年6月期第3四半期	140,898	—	6,353	—	7,015	—	4,377	—
20年6月期第3四半期	138,540	8.0	6,401	36.6	5,974	△5.8	3,213	△12.9

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
21年6月期第3四半期	108.11	—
20年6月期第3四半期	79.36	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年6月期第3四半期	147,806	92,165	62.4	2,276.38
20年6月期	151,398	89,076	58.8	2,200.08

(参考) 自己資本 21年6月期第3四半期 92,165百万円 20年6月期 89,076百万円

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
20年6月期	—	15.00	—	15.00	30.00
21年6月期	—	15.00	—	—	—
21年6月期 (予想)	—	—	—	15.00	30.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成21年6月期の連結業績予想(平成20年7月1日～平成21年6月30日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	192,740	3.3	9,420	11.2	10,270	17.5	5,200	△13.8	128.43

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

(注)詳細は4ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

(注)詳細は4ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	21年6月期第3四半期	40,488,000株	20年6月期	40,488,000株
② 期末自己株式数	21年6月期第3四半期	255株	20年6月期	123株
③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間)	21年6月期第3四半期	40,487,797株	20年6月期第3四半期	40,487,956株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社グループが現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績は様々な要因により大きく異なる可能性があります。
2. 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

定性的情報・財務諸表等

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、世界的な金融危機の深刻化や世界景気の一層の下振れ、株式市場の低迷、急激な円高の進行等の影響等をうけ、輸出を中心とした製造業の業績が急激に悪化するとともに、派遣労働者を中心に雇用調整が進み、個人消費も減少へと転じました。スポーツ・レジャー用品業界におきましても健康志向を背景にランニング・ウォーキング等の市場は拡大傾向にありましたが、消費者の節約志向の高まりや暖冬の影響をうけて、高額品およびウィンター用品に対する消費支出の減退がみられました。

このような状況の下、当社グループは、トップアスリート向け競泳水着「バイオラバースイム.tig」や、快適な履き心地にこだわったウォーキングシューズなど自社開発商品の開発強化に取り組むと共に、ナショナルブランドメーカーと連携した共同販促、売り場改善などを実施し、お客様の支持獲得に努めてまいりました。また、携帯（モバイル）サイトを立ち上げ、セール情報やイベント情報を発信することで客層拡大と来店促進も図ってまいりました。

主な商品部門別の概要としましては、ウィンター用品は暖冬の影響で一般的に伸び悩み、ゴルフ用品につきましては、ルール適合クラブの買い換え一巡に加え、個人消費冷え込みの影響により、ゴルフクラブの販売が低迷いたしました。一般スポーツ用品につきましては、競技者層を狙った品揃えの強化により野球・サッカーが、健康志向を追い風にランニング・ウォーキングシューズ・自転車それぞれ好調に推移いたしました。

店舗の出退店につきましては、「アルペン」1店舗、「ゴルフ5」6店舗、「スポーツデポ」2店舗を出店し、「アルペン」10店舗、「ゴルフ5」3店舗を閉鎖した結果、当第3四半期連結会計期間末の店舗数は「アルペン」79店舗、「ゴルフ5」177店舗、「スポーツデポ」93店舗の合計349店舗となり、売場面積は前連結会計期間末に比べ2,038坪増加し188,348坪となりました。

以上の結果、当第3四半期連結会計期間における当社グループの売上高は140,898百万円（前年同期比1.7%増）、営業利益6,353百万円（同0.7%減）、経常利益7,015百万円（同17.4%増）、四半期純利益4,377百万円（同36.2%増）となりました。

なお前年数値は参考として記載しております。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ3,591百万円減少し、147,806百万円となりました。

主な減少要因は、借入金の返済および社債の償還に伴う現金及び預金の減少によるものであります。

負債は、前連結会計年度末に比べ6,679百万円減少し、55,641百万円となりました。

主な減少要因は、借入金の返済、社債の償還、および未払法人税等の減少によるものであります。

純資産は、主に利益剰余金の増加により前連結会計年度末に比べ3,088百万円増加し、92,165百万円となりました。

（キャッシュ・フローの状況）

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）の残高は、前連結会計年度末に比べ5,231百万円減少し、6,725百万円となりました。

営業活動の結果、得られた資金は2,834百万円となりました。これは主に、たな卸資産の増加額6,197百万円および仕入債務の減少額1,266百万円により資金が減少した一方、税金等調整前四半期純利益6,785百万円および減価償却費3,117百万円の計上により資金が増加したことによるものであります。

投資活動の結果、使用した資金は1,492百万円となりました。これは主に、出店等による有形固定資産の取得による支出1,483百万円によるものであります。

財務活動の結果、使用した資金は6,546百万円となりました。これは主に、短期借入金および長期借入金の純減額4,021百万円、社債の償還による支出1,000百万円および配当金の支払額1,207百万円によるものであります。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間の売上高および利益は、直近では消費支出の減退の影響を受けてはいるものの、概ね予想通りに推移しております。したがって、通期の業績につきましては、平成20年8月8日に発表した業績予想を変更していません。

4. その他

(1) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

① 簡便な会計処理

棚卸資産の評価方法

当第3四半期連結会計期間末の棚卸資産の算出については、実地棚卸を省略し前連結会計年度末の実地棚卸を基礎として合理的な方法により算定しております。また、棚卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。

固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

繰延税金資産の回収可能性の判断に関して、前連結会計年度末以降に経営環境等、又は、一時差異等の発生状況に著しい変化が認められた場合に、前連結会計年度決算において使用した将来の業績予想やタックス・プランニングに当該著しい変化の影響を加味したものを利用する方法によっております。

② 特有の会計処理

税金費用の計算

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

なお、法人税等調整額は、法人税、住民税及び事業税に含めて記載しております。

(2) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

② 棚卸資産の評価に関する会計基準の適用については、「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号）を第1四半期連結会計期間から適用し、評価基準については、低価法から原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）に変更しております。

この結果、従来の方法によった場合に比べて、当第3四半期連結累計期間の売上総利益、営業利益、経常利益および税金等調整前四半期純利益がそれぞれ51百万円減少しております。

③ 第1四半期連結会計期間より「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」（実務対応報告第18号 平成18年5月17日）を適用しております。

なお、これによる当第3四半期連結累計期間の損益に与える影響はありません。

5. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年3月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,785	11,138
受取手形及び売掛金	3,322	3,815
商品	51,551	45,415
製品	1,219	958
原材料	175	351
仕掛品	5	8
貯蔵品	59	79
その他	4,358	5,397
貸倒引当金	△19	△23
流動資産合計	67,458	67,141
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	53,698	53,178
減価償却累計額	△24,439	△22,293
建物及び構築物(純額)	29,259	30,885
その他	19,304	19,098
減価償却累計額	△5,239	△4,836
その他(純額)	14,064	14,261
有形固定資産合計	43,323	45,147
無形固定資産	1,181	1,313
投資その他の資産		
差入保証金	24,714	25,974
その他	12,991	13,702
減価償却累計額	△1,724	△1,752
その他(純額)	11,266	11,949
貸倒引当金	△137	△128
投資その他の資産合計	35,843	37,795
固定資産合計	80,348	84,256
資産合計	147,806	151,398

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年3月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	27,270	27,674
短期借入金	1,000	4,000
1年内返済予定の長期借入金	2,253	3,153
1年内償還予定の社債	800	1,100
未払法人税等	1,579	2,501
ポイント引当金	1,798	1,909
その他の引当金	919	297
その他	10,680	11,573
流動負債合計	46,301	52,209
固定負債		
社債	1,000	1,700
長期借入金	3,218	3,339
引当金	1,692	1,607
その他	3,429	3,465
固定負債合計	9,339	10,111
負債合計	55,641	62,321
純資産の部		
株主資本		
資本金	15,163	15,163
資本剰余金	21,663	21,663
利益剰余金	55,469	52,307
自己株式	△0	△0
株主資本合計	92,296	89,134
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	11	34
繰延ヘッジ損益	△1	20
為替換算調整勘定	△140	△113
評価・換算差額等合計	△131	△57
純資産合計	92,165	89,076
負債純資産合計	147,806	151,398

(2) 四半期連結損益計算書
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	当第3四半期連結累計期間 (自 平成20年7月1日 至 平成21年3月31日)
売上高	140,898
売上原価	78,410
売上総利益	62,488
販売費及び一般管理費	56,134
営業利益	6,353
営業外収益	
不動産賃貸料	765
その他	860
営業外収益合計	1,625
営業外費用	
不動産賃貸費用	453
デリバティブ評価損	340
その他	169
営業外費用合計	963
経常利益	7,015
特別利益	
預り保証金償還益	40
違約金収入	36
その他	22
特別利益合計	98
特別損失	
減損損失	136
転貸損失引当金繰入	69
店舗閉鎖損失	92
その他	30
特別損失合計	328
税金等調整前四半期純利益	6,785
法人税、住民税及び事業税	2,826
過年度法人税等	△417
四半期純利益	4,377

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

当第3四半期連結累計期間
(自 平成20年7月1日
至 平成21年3月31日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	6,785
減価償却費	3,117
長期前払費用償却額	201
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	5
転貸損失引当金の増減額 (△は減少)	30
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△12
賞与引当金の増減額 (△は減少)	634
ポイント引当金の増減額 (△は減少)	△111
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	48
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	5
差入保証金等の家賃相殺額	1,215
受取利息及び受取配当金	△205
支払利息及び社債利息	143
デリバティブ評価損益 (△は益)	340
固定資産除売却損益 (△は益)	8
減損損失	136
店舗閉鎖損失	92
預り保証金償還差益	△40
違約金収入	△36
売上債権の増減額 (△は増加)	493
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△6,197
仕入債務の増減額 (△は減少)	△1,286
未払消費税等の増減額 (△は減少)	450
その他	317
小計	6,139
利息及び配当金の受取額	44
利息の支払額	△173
法人税等の支払額	△4,019
法人税等の還付額	843
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,834

(単位：百万円)

当第3四半期連結累計期間
(自 平成20年7月1日
至 平成21年3月31日)

投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入による支出	△200
定期預金の払戻による収入	233
有形固定資産の取得による支出	△1,483
有形固定資産の売却による収入	0
無形固定資産の取得による支出	△75
長期前払費用の取得による支出	△65
差入保証金の差入による支出	△230
差入保証金の回収による収入	342
その他	△14
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,492
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△3,000
長期借入れによる収入	2,000
長期借入金の返済による支出	△3,021
社債の償還による支出	△1,000
会員預り金の返還による支出	△315
自己株式の取得による支出	△0
配当金の支払額	△1,207
その他	△2
財務活動によるキャッシュ・フロー	△6,546
現金及び現金同等物に係る換算差額	△27
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△5,231
現金及び現金同等物の期首残高	11,957
現金及び現金同等物の四半期末残高	6,725

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

（4）継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

（5）株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

「参考資料」

前年同四半期に係る財務諸表等

(1) (要約) 四半期連結損益計算書

科目	前第3四半期連結累計期間 (自 平成19年7月1日 至 平成20年3月31日)
	金額 (百万円)
I 売上高	138,540
II 売上原価	76,524
売上総利益	62,015
III 販売費及び一般管理費	55,613
営業利益	6,401
IV 営業外収益	1,741
V 営業外費用	2,167
経常利益	5,974
VI 特別利益	552
VII 特別損失	263
税金等調整前四半期純利益	6,263
税金費用	3,050
四半期純利益	3,213

(2) (要約) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成19年7月1日 至 平成20年3月31日)
区分	金額 (百万円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	6,263
減価償却費	3,065
差入保証金の家賃相殺額	1,370
デリバティブ損益 (△は減少)	1,465
売上債権の減少額	610
たな卸資産の増加額	△9,246
仕入債務の増加額	2,405
その他	△488
小計	5,466
法人税等の支払額	△2,712
その他	990
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,724
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入による支出	△500
投資有価証券の取得による支出	△0
有形固定資産の取得による支出	△6,939
差入保証金等の支出	△1,924
差入保証金等の収入	419
連結範囲の変更に伴う子会社株式の 売却による支出	△83
その他	△890
投資活動によるキャッシュ・フロー	△9,919

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成19年7月1日 至 平成20年3月31日)
区分	金額 (百万円)
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の増加額	4,000
長期借入金の返済による支出	△4,321
社債の償還による支出	△1,200
入会保証金の償還による支出	△456
配当の支払額	△1,205
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,183
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	10
V 現金及び現金同等物の増加額	△9,368
VI 現金及び現金同等物の期首残高	19,046
VII 現金及び現金同等物の四半期末残高	9,678